

○5番(種村 博行君) お疲れさんでございます。

あと1時間、頑張ってください。

今回は3つの質問をさせていただきます。

まず1つ目に地震訓練についてであります。

先日の長野県北部の地震では、倒壊した家屋の下敷きになる人が多くいましたが、住民同士の助け合いによって、奇跡的に1人の死者も出さなかったのは不幸中の幸いでした。被災者を助けるためには共助が非常に重要なことを教えてくれました。共助の訓練が必要と思いますが、どのようにお考えでしょうか。

○議長(木村 宗朝君) 水谷町長。

○町長(水谷 俊郎君) 地震訓練についてのご質問ですけれども、総論につきましては私から、詳細につきましては総務部長からお答えをさせていただきたいと思っております。

今月初めに起きました長野県白馬村を震源とする地震では、議員ご案内のように、多くの家屋倒壊等、甚大な被害が出たものの、一人の犠牲者も出さないという奇跡的な状況でありました。

この地震で、私は十数年前に白馬村を訪れた時のことを思い出したのですが、地域の日頃からの取り組みが、こうした奇跡的な結果を生んだのではないかと感じております。

白馬村は人口9,000人ほどの小さな村であります。長野オリンピックの会場にもなったスキーのメッカで、夏も含めて観光客が年間300万人訪れるというリゾート地でございます。この村では地元の住民も含め、全てをお客さまと位置づけ、「住んでみたい地域」を目指しています。すなわちお客さまに「自分の居場所」を提供するということになっておりまして、安全は当然、安心して時間を過ごしていただける取り組みを日常的に行っているということでございました。

お客さまをもてなすために日常的に行っているこうした取り組みが、今回の地震で、犠牲者を出さない結果を生んだものと考えております。

白馬村につきましては、いろんなまちづくりの取り組みがありまして、一つ一つそれもお話をしたいのですが、時間がありませんので、こういう白馬村の教訓からもわかるように、日常生活をする上で常に万が一のことを考えて備えておくということが、地域づくりの中で重要であると思っております。

いざというとき自分の安全はもちろん、人に気を配ることの大切さは、日常の中での訓練で培われることが大きいと思っております。

本町では風水害・地震によって犠牲者が出ないことを願って施策に取り組んでおりますが、これからも自助・共助の大切さが本当に身につく形での訓練を行ってまいりたいというふうに考えております。

詳細につきましては、総務部長よりご答弁申し上げます。

○議長(木村 宗朝君) 早川総務部長。

○総務部長(早川 正君) 続きまして、私からご答弁させていただきます。

先日の長野県北部地震による住宅被害状況といたしましては、全壊36棟・半壊65棟・一部破損が998棟に及びましたが、地域の共助、住民同士のつながり助け合いによりまして、奇跡的にも1人の死者も出ることがありませんでした。

これはテレビ等で報道もございましたが、常日頃から地域住民のつながりがあり、家屋倒壊により被災されました方々をいち早く地域住民による救出活動がなされたことによるものでございます。

東員町におきましても、本年3月、県より示されました本町の地震被害想定調査結果によりますと、理論上最大クラスの南海トラフ地震における東員町の死者数の最大値は約20名、直下型地震の養老・桑名・四日市断層におきましては、約100名の方が犠牲になるとの調査結果が示されました。しかし地域住民同士のつながりにより、被災された方を、いち早く共助によりお互い助け合うことで死者数ゼロを目指すよう、常日頃からの地域でのつながり、共助の大切さを住民の方々に広報してまいりたいと考えております。

現在の東員町の防災訓練では、炊き出し訓練や消火訓練・安否確認訓練・負傷者搬送訓練等を行っております。

自主防災組織による防災訓練におきましては、訓練内容等について協議させていただいているところであり、例えば六把野新田、八幡新田、笹尾西2丁目では、黄色の布を活用した安否確認訓練・救出訓練等を行っていただいております。今後も地域の実情に合った訓練の実施をお願いしてまいりたいと考えております。

また、家具の固定化・住宅の耐震化は被災を確実に減らすことができ、減災につながる重要な施策です。各地区での防災訓練やさまざまな機会を通じて周知してまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようお願いをいたします。

○議長(木村 宗朝君) 種村議員。

○5番(種村 博行君) ありがとうございます。

私も新しい地域防災計画案を見まして、南海プレートの地震で20名、養老・桑名・四日市の活断層の地震で100名という死者を見て、非常にショックを受けたところです。

訓練の時にいつも思うんですけども、訓練ってこれでいいのかないつも思うところです。20名、100名という住民を一人でも犠牲を出さないような目標がないといけないと思うんですよね。

東員町の訓練を見ますと、避難所へ集まる時に、各自治会で安否確認をした後、避難所へ集まるようになってます。私は安否確認の部分が一番大事かと思うんですよね。その訓練がなおざりになっていて、避難所へ集まってから、いろんな消火の訓練とかやりますけども、安否確認の部分、と言いますのは、阪神・淡路大震災でもそうでしたけども、死傷者のほとんど、8割方が家の倒壊や家具の転倒であったこと、当たり前ですけども、被災当日のその場の救出では4人に3人は生存してましたけども、翌日になったら4人に1人しか助けられなかったという結果もあります。そうだとすれば、発災時の行動が最重

要だと思えますけども、被災者を早く助ける、全員の安否確認を早くする、その辺の訓練が非常に私は重要だと思うんですからね。

ある日、ある自治会長さんと、たまたま違う話だったんですけども、敬老会の話をしてまして、その自治会長さんが敬老会に集まっている老人の方に、私の知らない人がいっぱい見えるんですよという話を聞きました。そういうことと、この間、高蔵寺ニュータウンの曾田さんでしたか、講演会がありましたけども、その時に分科会でまちづくりの話をしたんですけども、その分科会の中で、私と一緒に分科会の方が、隣の家の人を知らないんですよという方もみえました。最近は寂しいことに自治会離れもある、そんなことも聞いてます。震災の時に隣の家も知らない、そんなんでは共助もできないと思うんですよ。

今、六把野地区と八幡地区と笹尾の何丁目でしたかね、3地区が共助のマニュアルをつくっているとおっしゃいましたけども、そのほかの地域はどんな動きなんでしょうか、お伺いします。

○議長(木村 宗朝君) 早川総務部長。

○総務部長(早川 正君) 答えをさせていただきます。

今たまたま例として六把野新田、八幡新田、笹尾西2丁目が黄色い布を使った安否確認訓練を実施をして、八幡新田が一番最初にされたところでございますけれども、そのほかの地区におきましても、さまざまな取り組みを現在していただいております、訓練につきましても、私ども危機管理課のほうへご相談をいただいたり、それとか各地域の中で考えていただいて、訓練を実施していただいております。

議員おっしゃられるように、発災時の行動というのが本当に被害を大きく食いとめると言いますか、共助の部分で、私ども避難場所、体育館のほうでつくっておりますけども、避難所へ来ていただいたということは助かったということになります。そこへ来ていただくまでをどういうふうに防ぐかというのは、一番本当に地震の災害を少しでも減らすという部分になります。

それは発災時に隣近所、最も近いつながりの中で共助で助け合っていただく。その部分につきましては、なかなか行政その時点で、発災時にこちらのほうで行動ができません。私どもが行動できますのは、避難場所へ来ていただいてからしか、なかなかできないというところがございますので、そのあたりを繰り返し自治会の方にも、自治会長さんを通じてお話をさせていただきながら、地域の実情に合った訓練を繰り返し行っていただきたいというふうに思っておりますし、そのための支援を一生懸命させていただきたいというふうに考えております。

○議長(木村 宗朝君) 種村議員。

○5番(種村 博行君) 自治会はそれぞれの生活があって、共助のことというのは、マニュアルをつくるというのは、なかなか時間が取れないと思うんですよ。そんな中で自治会の自主性に任せておくというと、なかなか進んでいかないような気がするんですよ。

ですので一度、いろんなマニュアルができると思うんですけども、ケースみたいなものをつくって、これで一回応用してやってもらえないかというようなことはできないでしょうかね。

○議長(木村 宗朝君) 早川総務部長。

○総務部長(早川 正君) 各自主防災組織につきましては、各自治会のほう、校区会議と言いまして、学校区単位で集まっていたいただいて検討をする場も設けさせていただいております。そういった中も含めまして、各自治会の中でこんな訓練をやっている、こんなマニュアルがあるということを情報共有できるような形で、私どもも協力をさせていただきたいと思っておりますし、本当に自治会の中でいいマニュアルがありましたら、皆さんにこちらのほうからもお示しをさせていただいて、いいものをつくっていただくような支援をさせていただきたいと考えております。

○議長(木村 宗朝君) 種村議員。

○5番(種村 博行君) ゆっくりやっている時間はない、明日来るかもわかりませんので、ゆっくりやっている時間はありませんので、できたらいつまでにやるということ、目標を掲げてやってほしいなと思っております。

マニュアルができたら、一回やってみるということですね。役場も対策本部を設置するのも時間がかかると思うんですね。各自治会は一時避難所から自治会長が安否確認の連絡があると思うんですけども、そういうところまで対策本部を設置するのがどれぐらいかかるかわかりません。2時間か3時間かわかりませんね。安否確認もどれぐらいかかるかわかりませんが、自治会から1人家の下敷きになっているから、俺たちでは何ともできやんから助けてくれというような、そういうやりとりまでの訓練をぜひ私はやるべきだと思うんですね。ぜひやってほしいなと思っております。

それからこれはスケジュールを組んで、いつまでにやるということを必ずやってください。来年の8月までとか、9月までとか。区切らないと絶対に進みませんから、ぜひよろしくお願い致します。

あと、長野県の白馬村は、先ほどもお話がありましたけども、地域のつながりが多くて幸いしたということだったんですけども、世の中は都会へ行くほどつながりがだんだん少なくなっていて、逆につながりを嫌う傾向になっていると思うんですね。地域包括ケアシステム、今つくってますけども、あのポイントは、地域の共助という部分が随分ポイントになってますよね。そういうことですので、そのつながりをこれからどう持たせていくのか、どうつくっていくのかというのがこれからの課題だと私は思ってます。全てにおいて共助という部分が入ってますので、つながりをこれからどうつくっていくんだということが、まちづくりの私は課題だと思っているんですね。

高蔵寺ニュータウンの曾田さんがこんなことをおっしゃってみえました。若い奥さんが公園デビューという話をおっしゃってみえました。若い奥さんが地域とのつながりで、子どもがきっかけになって公園デビューして地域とのつながりが増えていく、そういうケースがある。私は共助の部分の訓練をやって、隣近所の人と助け合って訓練をやる。奥さんは子

どもという媒体があって交流が生まれると思うんですけども、ここで訓練の共助の部分で交流が生まれたら私はいいなと思ってます。一つきっかけがあればできると思うんですけども、何かそんなことを思いながら、共助の訓練を一回やったらいいなと、そんなふうなことを思ってます。ぜひやってほしいなと思ってますので、よろしくお願いします。

それから余談ですけども、この間、私どもの対策本部の2階へ持っていかうというので、対策本部の設置委員会か何か、そんな名前でJアラートを見させてもらったんですけども、あれのラックですけども、倒れませんか。固定がしてありましたか。今ちょっと気になって、固定してありましたか。ありましたか、じゃあ結構ですけども、何かうすらぼんやり見てきて帰ってきて、してなかったんじゃないかなと思って、そんなこともしてないと、災害の時に連絡もつかないということになってしまいますので、学校もそうなんですけど、ほとんどしてないのが多いのですね、役場の中ね。ですので、住民にいろいろ発信してますけども、本体がしっかりしてないとだめですので、本体がしっかりしての話です。そうでないと真摯に伝わっていきませんので、ぜひ庁舎内のことをしっかりやってほしいなと思ってます。

次、2点目になりますけども、環境測定についてです。

東員町では水質・大気・土壌等の環境測定を実施していますが、500万円ぐらいかけてやっていますが、環境省が測定している大気汚染物質、広域監視と重なる測定項目があります。また、全ての項目で過去に異常値は測定されておらず、ダイオキシン等の測定値は環境基準よりもはるかに低い値となっております。項目や測定箇所を見直す計画はありますか。

生活福祉部長、お願いします。

○議長(木村 宗朝君) 水谷生活福祉部長。

○生活福祉部長(水谷 真人君) 種村議員の環境測定についてのご質問にお答えをいたします。

これまで東員町では環境基本法や町環境基本条例に基づき、良好な生活環境及び自然環境を保全するため、町内全域におきまして、水質・土壌・大気の環境測定を行ってきたところでございます。

町民の皆さまにとりまして、町内各地区における水質・大気・土壌といった項目の測定及び結果の公表は、皆さまの生活環境にかかわる大変重要な部分であると認識しているところでございます。

この環境測定が始まった経緯も、各地区の状況によってさまざまでございます。

大気・土壌の測定につきましては、RDF関連施設建設の際に近隣にお住まいの方々の不安を解消するため、施設稼働前と稼働後で数値に異変がないかを調査する目的で測定を始めた経緯がございます。

また、河川の水質検査につきましては、町内の9河川で、支流の合流地点を含め16カ所を実施しており、合流地点では、支流の下流で測定することにより、水質に異常があった場合に、その発生原因の特定を速やかに行うために実施しているところでございます。

議員から、検査項目や測定箇所を見直す計画はないかとのことでございますが、測定には相応の費用を要しますことから、今後どのような場所で、またどれくらいの頻度で実施するのが効果的であるかなど、町民の方や町内の企業、学識経験者の方で構成いたしております環境審議会の方でご意見もいただきながら、十分検討してまいりたいと考えておりますので、ご理解賜りますようよろしくお願い申し上げます。

○議長(木村 宗朝君) 種村議員。

○5番(種村 博行君) ありがとうございます。

私も、私たちが住んでいるこの地域の環境が、今どうなんかということを知らせるということが非常に大事なことだと思っております。今、年1回公表してもらってますけども、これはいいことだと思っております。

ただ、これから申し上げますのは私の考えですので、環境審議会なり町民の方に諮っていただきたいなと思っております。個々に質問していきますので、よろしくお願いします。

まず、この環境測定は何年前から測定してもらっているのでしょうか。

○議長(木村 宗朝君) 水谷生活福祉部長。

○生活福祉部長(水谷 真人君) お答えさせていただきます。

先ほども答弁の中でも言わせていただいたんですけども、この環境測定がいつから始まったのかとか、その経緯もちょっと定かでない部分がございますので、お答えができてにくい部分がございます。すみません。

○議長(木村 宗朝君) 種村議員。

○5番(種村 博行君) まず大気の測定ですけど、環境省が測定している大気汚染物質広域監視システム、ネットで「そらまめ君」と引くと出てくるんですけども、空をまめに見るからそらまめ君とつけたみたいですけども、その測定は毎時の記録を毎日、3時間前の記録を今の時間、ネットに載せるのに測定してから3時間ぐらいかかるのかな、それが毎日公表されてます。その測定は2000年6月から、三重県下22局で測定してます。近県では大安中学校と桑名高校の南側に浄水場がありますけども、その浄水場の敷地の中にあります。その測定記録が毎時見れます、そらまめ君と引くとね。その測定項目は16項目あって、最近話題のPM2.5とかも含まれています。

そんな中で東員町は町内4カ所の測定を年1回、9項目やってます。その9項目中4項目が、そらまめ君が測定しているのと重なっているんですね。その辺はどのように理解したらいいんでしょう、重なっている部分というのは。

○議長(木村 宗朝君) 水谷生活福祉部長。

○生活福祉部長(水谷 真人君) お答えをさせていただきます。

今ご案内の環境省がそらまめ君というのを、うちの近隣のところでは大安町のほうで観測拠点を持っております。それについても以前の光化学スモッグ等のこともあって、ずっと続いていくのかなと思っておりますし、先ほどご質問のありましたように、私どもやっている環境調査と測定局の項目が4つほど重なっておりますけども、それにつきましても以前

に神戸製鋼所との公害防止協定とか、そんな面もございますので、その辺のことも関係の方々と一遍協議もさせていただいて、また桑名の環境のほうとも協定項目もございますので、その辺も研究させていただいて、確にかかぶった分は省いたほうがよいと思いますので、その辺も研究させていただきますので、よろしくお願いいたします。

○議長(木村 宗朝君) 種村議員。

○5番(種村 博行君) 審議会に諮ったり、町内の方にどういう協定があるのか調べてもらって、重なっている部分は私はもったいないなと思っているんです。省けるものなら省いて、500万円の金額を少しでも安くするということが重要かと思うんですよね。

あと、東員町の測定項目で、広域環境システムが測定してないのがフッ素化合物とカドミウムと鉛と塩化水素と塩素がある。この測定は、こういう物質を近辺で取り扱っている事業所があるかどうかで決めると思うんですけれども、私はカドミウムや鉛、フッ素化合物を取り扱っている事業所というのではないと思うんですよね。ですので、ないのに測定する意味があるのかなと。現実にカドミウム、鉛、フッ素は検出器が測定できない、検出限界以下になっているんですよね。事業所がないのに測定して検出限界以下になるのは当たり前だと思うんですよね。ですので測定する意味があるのかというのは、どのように理解されているのでしょうか。意味がないのに測定しているというのは。

○議長(木村 宗朝君) 水谷生活福祉部長。

○生活福祉部長(水谷 真人君) お答えをさせていただきます。

議員がおっしゃるように、カドミウム、鉛、フッ素化合物、塩素もそうですけれども、確かに町内にそんなものを扱っている工場があるということはありませんけれども、これも先ほども答弁をさせていただきましたように、隣接大安町に進出しております神戸製鋼所の公害防止協定の中で測定の項目もうたわれておりますので、先ほども申し上げましたように、その辺の協定の中身とか、こういう協定に基づく取り扱いについては、県の環境とも協議して、できるものなら確かに検出はされませんので、省けるものは省けるような方法で勉強させていただきます。

○議長(木村 宗朝君) 種村議員。

○5番(種村 博行君) ぜひそのようにお願いしたいと思います。

それからダイオキシンですけども、毎年測定結果を見ますと、環境基準より随分低い値で、多分環境基準値の150分の1とか、そんなものになってます。これを見ますと、ダイオキシンが発生するというのは焼却炉と農薬と、あと野焼きぐらいかなと思うんですけれども、焼却炉は最近というか、2000年だったかな、ダイオキシン特別措置法というのができて、企業もがんじがらめになってやっています。能力が4トン以上だったかな、それだと排出基準が0.1ng-TEQ/m<sup>3</sup>Nという値で、この地域の環境基準が0.6なんです。その環境基準よりもはるかに低い値で企業が管理しているのに測定する意味があるのかな、これも私は不思議ではないと思うんですよね。農薬は農薬法で、きっちり今管理されてますし、野焼きも今はしてませんよね。ですので、これも本当に測定する意味

があるのかというのを、ぜひ審議会なりに諮っていただいて、県もやっていただきたいと思います。

それから水質測定ですけども、例えば藤川を測ってますよね。上流、中流、下流と、東員町の短い数キロのところやってますけども、こんなものは省いて下流だけにしておいて、下流で問題があったら中流、上流を測って原因を追及すると、そういうふうになればいいんじゃないですかね。どんなふうに思われますかね。

○議長(木村 宗朝君) 水谷生活福祉部長。

○生活福祉部長(水谷 真人君) お答えをさせていただきます。

先ほどもご答弁の中で申し上げましたんですけども、水質に異常があった時にすぐわかるためということでやっているわけなんですけども、これも一つの河川で3カ所と測っておるわけですので、議員おっしゃるように、異常がなければ、また河川ですので、河川管理者のほうでも水質のことは測っておりますので、そういうこともありますので、その辺も桑名といなべ市のところで流域での監視もありますので、その辺も重複しておれば省いていきたいと思いますが、懸念されるところまで省くことは勘弁いただきたいと思います。その辺は期間を大分とっていつて測りたいと思いますので、よろしく願います。

○議長(木村 宗朝君) 種村議員。

○5番(種村 博行君) 言うことは、全ての項目において、もう1回見直す必要があるんじゃないかなと私は思ってます。ダイオキシンにしても、フッ素化合物にしても、カドミウムにしても、もう一回審議会に諮って、これどう、これは測定する必要があるかということ、もう一回じっくり見てもらってやってください。

もう1つ、これで少しは500万円は下がると思うんですけど、見てもらえばね。気になるのは、東員町の飲料水が浅井戸の井戸水なんですよ。7メートルか8メートルだと思うんですけども、浅井戸というのは地上の影響を非常に受けやすいと思うんです。地上で何か有害物質が漏れたりしたら、たちまち井戸のほうへ流れていきますので、地上で土地開発か何かで変化があった時には注視して、その辺の分析をやらんと私はだめかと思うんですよ。飲料水がだめになったら、たちまち東員町もおかしくなってしまうので。

最近では笹尾地区に残土の処理場ができましたよね。その測定項目に残土の有害物質測定を定期的に入れる、これはぜひともやってほしいなと思うんですけども、その辺はどのようにお考えでしょうかね。

○議長(木村 宗朝君) 水谷生活福祉部長。

○生活福祉部長(水谷 真人君) お答えさせていただきます。

ご案内のように、今、自治会のほうと企業さんと3者で協議を重ねておりますので、その中で必要な調査等があれば、きちっと検討させていただくように考えておりますので、よろしく願います。

○議長(木村 宗朝君) 種村議員。



○5番(種村 博行君) 協議を重ねるのではなくて、非常に心配なので、協議って東員町だけで決めればいい話なんですね。そんなに費用はかからないと思うんですね、残土の有害物質の分析は。ですので協議ではなくて、これは私はやるべきだと思うんですけども、どうですかね、どのように思われますか。

○議長(木村 宗朝君) 水谷生活福祉部長。

○生活福祉部長(水谷 真人君) 答えをいたします。

協議というのは、負担の方法もありますので、その辺は別として、必要のあるものについては町のほうで調査いたしたいと思います。

○議長(木村 宗朝君) 種村議員。

○5番(種村 博行君) ありがとうございます。ぜひ強力に進めていってほしいなど。ぜひやらないといかんですよ、危ないですからね。

では、3項目めの質問に移ります。

これは答弁者が町長になってましたね。

省エネ対象を東員町全域に、ということです。東員町の環境マネジメントでは、公共施設を対象として省エネや地球温暖化対策を実施していますけども、東員町全域を対象とする考えはありませんか。

○議長(木村 宗朝君) 水谷町長。

○町長(水谷 俊郎君) 本町の環境マネジメントで実施している省エネ対象を東員町全域にしてはどうか、とのご質問にお答えをさせていただきます。

今日、人類による地球への環境負荷は年々大きくなっておりまして、将来に残す大きな負の遺産として、気候変動、生物多様性の破壊、放射性廃棄物の処理などが懸念されております。

日本でも福島原発事故以来、国民の間では原発再稼働には慎重な姿勢が見られますが、政府は経済最優先の考え方で、すなわち今さえよければいいという考え方で原発再稼働にかじを切っております。

そのため、ドイツのような持続可能エネルギーへのシフトは、日本ではどんどん遅れてしまっております。持続可能エネルギーへの取り組みは、太陽光や風力ばかりでなく、火山列島日本の特性を生かした地熱発電の開発や、日本の優れた技術力を使った蓄電技術の開発など、国が本気になって資金投入すればできることがたくさんあると考えております。

こうした中で、私たちが地域の中で取り組むことのできるものとして、ごみの総量減量、エネルギーの地産地消などがあると考えております。議員ご指摘のように、今、町で実施しております省エネ対策の取り組みを、町民の皆さまにも共有していただいて、全町へ広げていくことは大変有効な手段と考えております。

町の環境基本条例におきましても、町の責務として、良好な環境の保全と改善に関する基本理念にのっとり、町民、町民団体及び事業者の参加のもとに基本的かつ総合的な施

策を策定し、実施する責務を有すると、こういうふうになっておりますことから、町民の皆さまへの積極的な情報提供に努めるとともに、町民の皆さまの意識向上を図ってまいりたいと考えております。

生ごみの堆肥化の取り組みでは、現時点では、なかなか皆さまのご理解を得られておりませんが、粘り強く啓発を繰り返し、一人でも多くの皆さまに可燃ごみの減量に取り組んでいただくよう努めてまいりたいと考えております。

また、スマートシティの導入につきましては、町の顔と考えております中心市街地形成の取り組みの中で、モデル的に取り入れていけないかということを探求をしていきたいと思っております。

ノーカーデーの推進につきましては、町内にある企業の皆さまとも相談させていただきながら、検討させていただきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○議長(木村 宗朝君) 種村議員。

○5番(種村 博行君) ありがとうございます。

この質問の背景には、国が1,000兆円の借金を超えて、今、借金時計は回り続けています。お金だけではなくて、地球環境までを犠牲にして、今、文化生活を営んでいる我々は、こういうことを何とか少しでも食いとめないといかん、そんな思いで今、質問をしております。

11月2日でしたか、IPCC気候変動に関する政府間パネルの報告では、温暖化対策を強化しなければ、今世紀末には20世紀末と比べて平均気温が最大4.8℃、海面の水位が最大82センチ上昇する恐れがあるとして、後の問題解決は政治に託すといってボールを政治のほうに投げかけました。我々もその一端として、少しはやらないといかんと思っております。

日本のエネルギー施策は、先ほども町長言われましたけども、CO2発生抑制のことと経済的なこと、そういうことも含めて安全を確認した後に原発を動かしていく、そんなふうにしていきますけども、原発は一度事故を起こすと日本はもう住めなくなってしまう、あと核の廃棄物の問題とか、もう一つ、テロの問題も非常に心配して、できるだけ早く私は自然エネルギーに移行していかないとかんと思っております。

多様な自然エネルギー技術も、今徐々に開発されてますけども、蓄電池の技術とかアール水素とか言われてますけども、早くそういう技術の開発と送電網の強化も必要かなと思っております。それと省エネのほう、使うほうの省エネの技術も、一生懸命政府のほうもやっていないといかんのかなと私は思っております。

そんな中で東京電力は2014年度、今年ですけども、管内190万台のスマートメーターをつけております。2015年からサービスを開始しています。スマートグリッドと呼ばれる、そんなふうに進んでおります。

三重県は平成24年3月に、新エネルギービジョンというのを制定してますけども、町長これは中身をご存じですか。

○議長(木村 宗朝君) 水谷町長。

○町長(水谷 俊郎君) ちょっと今まだ存じ上げておりませんので、勉強させていただきたいと思います。

○議長(木村 宗朝君) 種村議員。

○5番(種村 博行君) このビジョンの中身は、三重県が掲げているビジョンですよ、自然エネルギーによる発電、エネルギーの高度利用、低炭素社会の実現への貢献などのビジョンとなっていて、発電では、平成32年までに一般家庭46万世帯分を、県内に自然エネルギーで発電所をつくる、そんなことを言ってます。

あと、県が実施した平成26年、今年の3月にアンケートを実施しているんですけども、温暖化に関するアンケート結果では、関心があるとした人は80%を超えて、日常生活で温暖化防止をすべきであるとした人は、これも80%を超えています。要するに県民は温暖化に対して何か私はしないといかん、こう思っているということです。

もう1つは、そういう意味で環境の教育や情報が欲しいとも言ってみえます。要するに県民の皆さんほとんどが温暖化の防止のために何かしなければならぬ、そんなふうに思ってみえるわけです。

そういった状況の中で、東員町は公共施設だけの温暖化や省エネ、これでいいのかなと私は思っておるわけです。

町長は今、全町に広めていくとおっしゃいましたので、いいんですけども、県がそういうビジョンでやってますので、東員町もそれに歩調を合わせて私はやっていくべきだと思っております。

町長は先ほども答弁でありましたけども、生ごみの堆肥化とか省水力発電とか、前おっしゃってみえましたよね。あとコンパクトシティの話も今されました。そういうことも省エネとか温暖化の対策と私は理解しているんですけども、環境マネジメントや温暖化防止計画もありますよね。そういうのは公共施設だけやっていて、断片的にスマートシティだ、省水力発電だけでなく、東員町全体でやるべきことを構想として役場はこうやる、人脈をやるという構想を、名前は温暖防止対策構想とか省エネ構想、何でもいいんですけども、そういう構想をつくらぬといかんと私は思ってます。そうじゃないと理解がなかなかしにくいと思うんですよ。ですので断片的に出すのではなくて、東員町全体でやる、そういう構想をぜひつくってほしいと思いますけども、そういう考えはおありでしょうかね。

○議長(木村 宗朝君) 水谷町長。

○町長(水谷 俊郎君) どうしても総論賛成各論反対まではいかなくても、なかなか自分でやるのは大変だと思われるような、そういうところがあるのかなと。生ごみの件も、全町でやりませんかということで訴え続けてきたんですが、なかなかそこまでいかないものがあります。

そういう中で恐らく構想を練っていく段階で、町民の皆さんを巻き込みながら、逆に言えば町民の皆さんに構想をつくっていただくというような形でないと、ほんものの構想ができないのかなというふうなことを思っております。

そういう形で行政が音頭をとりながら、町民の皆さんを巻き込んで、そして町民みんなでこういう省エネ活動をやっていきたいと思いますというものをつくっていくということは、これからの地球環境、こんな小さなまちですけども、我々ができることを少しずつやっていくためには必要なことなのかなというふうなことを思わせていただいております。

○議長(木村 宗朝君) 種村議員。

○5番(種村 博行君) 残り時間が短くなってきましたので急ぎますけども、なぜ私は全体でやらないといかんというのは、町長は生ごみでCO2が380トン削減できるとおっしゃいましたよね。その計算を私なりにいたしてみたら、各家庭の電気を1つLEDに変えれば380トンぐらいできるんですよ。それから車に乗っている人が月に3リットルのガソリンを減らせば380トンになります。ということは桑名に1回車で行くのに電車で1回行けばいい。役場の職員さんは、週に1回かそれぐらい、自転車で役場へ来ればできる量なんですね。ですので、大勢がやれば簡単なものなのです。そういうことで私は全体でやるべきだと言っているわけです。

町長は先ほど県のエネルギービジョンをはっきり知らないということをおっしゃいましたけども、県内では今大きな動きがあって、身近なところでは、木曾岬町の太陽光発電とか山林を持っている市町では、ほとんど産学官でやっているんですけども、木質バイオマスの発電を計画してます。木質バイオマスというのは、間伐材をチップにして、それを燃やして発電しているというものです。やっているのは松阪市、多気町、津市が検討しています。

それからこの間、三重大の先生とも会ったんですけども、菰野町も三重大と相談しながら、やろうかやるまいかというのを検討しているようです。

それと自然エネルギーの少ないところはスマートシティの計画もしてます。桑名市には、今、ひだまりの丘で64戸の分譲をやって、そこはダイワハウスがプロポーザルでとったみたいですけども、200キロの太陽光発電を64戸分を据えて、あと各家に太陽光をつける。それから蓄電池もつけてエムス住宅にして、あとは軽自動車よりも小さい電気自動車をカーシェアリングする、そのような計画もしているようです。これは再来年ぐらいから売り出されるかもわかりませんね。ちょっと注目してみたいなと思うんですけども。

東員町ではなかなかそんなことは難しいんですけども、県民アンケートでも、温暖化防止のことをやりたいという人がいますので、まずは東員町でやるならば啓蒙からでいいと思うんですけども。そんなことを先ほど構想の話もしましたけども、元に戻りますけども、構想を町民の方にとおっしゃいましたけど、どういうふうな会議をもってというか、どういうふうなやり方で町民の人が意見を上げてくるんでしょうかね。町民からの構想を吸い上げてやるとおっしゃいましたけども、どういうふうに持っていくのでしょうか。

○議長(木村 宗朝君) 水谷町長。

○町長(水谷 俊郎君) まだ深く考えているわけではないのですが、恐らく町民の皆さんには公募になると。そして学識経験者、大学の先生だとか、そういう有識者も入れながらチームを組んでいくのかなという、お決まりの手法なんです、恐らく公募でないとなかなか難しいのかなというふうに思っております。

○議長(木村 宗朝君) 種村議員。

○5番(種村 博行君) ぜひ他市町に遅れをとらないように、東員町も地球温暖化防止のためにやるということは絶対必要だと思うんですね。ぜひやっていきたいなと思っております。

ただ、先ほど少し話をしましたけども、まずは私は啓蒙でいいかと思うんですね。県民アンケートでどんなことをしたらいいかというのを知りたいというのが、アンケート結果でありますので、こんなことをしたらこうなるよという啓蒙活動をすれば私はいいかと思うんです。

でも啓蒙して省エネをやったりしても、どこでも一緒なんですけども、役場でも一緒なんですけども、例えば部屋の温度を1℃下げたら温暖化のためにやっているよといっても効果は見えないのですね。効果って見えますか。下げているからというだけで効果は見えないですね。

最近をよく話を聞くとと思うんですけど、何でもそうですね、見える化という話をよく聞くと思うんですけども、桑名市が経済産業省とタイアップして来年からやるんですけども、エムス住宅の、もうちょっと詳しく言いますと、家の今使っている電気が瞬時、今何キロ使っているというのが見える、そういうメーターがあるんですね。タブレットで見るんですけども、脱衣場か何かに配電盤がありますけども、そこへ発信機をつけて、タブレットで今の電力量が見えるという、そういうのを桑名市は来年度に4,500世帯を、経済産業省がやるのですから無料ですけども、そういうことをやろうとしています。この間行ったら、まだ510台ぐらいしか申し込みがないから、ちょっと寂しいなと言っていましたけども、そんなことを今、世間ではやりつつあるんですね。

役場も温度を1℃下げても見えない。啓蒙活動して、各家庭に省エネ活動をやってもらっても効果は見えない。去年と比較しても、去年の気温と気候と今年の気候が違うから、全然比較にならないから、瞬時の記録が目に見えないと効果って見れないですね。

そういう発信機が今10万円強で売ってますので、省エネが浸透してからでいいと思うんですけども、住民が効果が見えるようなタブレット、発信機なり、メーターを10台ぐらい買って、効果を見て、という貸し出しのシステムが、これはずっと後の話ですけども、そんなものがあればいいかと思うんですね。

最近の家はエムス住宅になっていて、そういうのがついてますけども、旧来の家はないので、そういうのを貸し出して効果を見てもらおうと私はいいかと思うんですけども、その辺は今後の話ですけども、どうでしょうかね、町長。

○議長(木村 宗朝君) 水谷町長。

○町長(水谷 俊郎君) 確かにわからないとやれないというのが人間の悲しい性なのかなと。そういう意味でいくと、いいのかなというふうな気もします。例えば私は車をハイブリットに変えたんですよ。そうすると、少しでも燃費よく乗ろうと、こう出てきますから、燃費よく乗ろうという意欲が出てくるんですね。それと同じで、見えたほうがそういう意欲が高まるのかなというふうな気がしますので、参考にさせていただいて、検討してみたいというふうに思います。

○議長(木村 宗朝君) 種村議員。

○5番(種村 博行君) 私の車も小さい車ですけど燃費計がついているんですね。今走っていて30キロメートル／リットルかな、ビュンとふかすと15になったり10になったりして、そうするとアクセルを緩めたりするんですよ。それと同じように、家でもそういうメーターがあるということです。

全体的に言えることは、今、日本は東電はスマートグリットに向かって動いている。それから三重県は、どこの市町でも一緒ですけど、山林のあるところはバイオエネルギーを使って発電に取り組んでいる、検討している。それから町もできるところはスマートシティを取り入れようとしている。世の中はそういうふうな動きがあるんですよ。東員町もなかなかスマートシティというのは難しいかもわかりませんが、町民全体で、町全体で今やれることを構想をつくってやっていかないと、県民の皆さんも町民も多分そうだと思うんですね、温暖化のために何かやりたいというのが本音だと思うんですよ。ですので構想をつくって、ぜひ私はやってほしいなと思ってますので、よろしくお願ひしたいと思います。

以上で質問を終わります。